

入札公告（総合評価落札方式）

次のとおり公告します。
令和3年11月25日

日本消防検定協会
契約担当役 渡辺 利浩



1 競争入札に付する事項

(1) 件名

検定合格証票の制作

(2) 目的

日本消防検定協会が使用する検定合格証票について、令和4年度から5年間の製造委託を行うものである。契約内容は、検定合格証票の種別毎の単価契約とし、単価については、両者協議の上、毎年度見直しを行うものとする。

(3) 契約形態

請負契約

(4) 契約期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

2 競争参加資格、評価方法及び評価項目

(1) 提案資料の提出者に要求される資格

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）

第70条の規定に該当しない者であること。

尚、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

③ 日本消防検定協会、総務省及び他の省庁から、入札停止措置を受けていないこと。

④ 令和3年度に有効な総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「物品の製造」の資格等級が、A又はBに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。

⑤ 過去8年以内に同様の製品の請負契約を1件以上行い、実施した実績を持つ者であること。

⑥ 経営不振の状態（会社更生法第30条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしているとき、手形又は小切手が不渡りとなっているとき等）にない者であること。

⑦ 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）第2条第2号から第4号まで及び第6号に該当しない者であること。

⑧ 入札説明書等の交付を受けた者であること。

(2) 評価方法（総合評価方式）

入札者の入札価格の得点（価格点）に、当該入札者に関わる技術及び試作品等の各評価項目の得点（技術点）の合計を加えた数値の最も高い者を落札者とする。

(3) 評価項目（技術点）

① 検定合格証票の制作の実施方針

② 会社組織、品質管理体制及び実績

③ 検定合格証票の制作能力、試作品の完成度

④ 検定合格証票の環境への負荷

3 契約条項を示す場所並びに説明書を交付する場所

(事前に電話にて予約をすること。)

(1) 期間

令和3年11月25日(木)から令和3年12月22日(水)まで

(2) 時間

午前9時から午後5時まで

(但し、午後0時から午後1時までは除く。又、土曜日、日曜日及び祝日については終日除く。)

(3) 場所

〒182-0012

東京都調布市深大寺東町4-35-16

日本消防検定協会 総務部庶務課

担当：風間、高橋

電子メール：kounyu@jfeii.or.jp

電話：0422-44-7471

(4) 問い合わせ期限

令和3年12月17日(金)午後5時まで

4 提出期限、提出場所、提出方法、提出資料及び提出数量

(1) 提出期限：令和4年3月4日(金)午後5時まで

(2) 提出場所：〒182-0012

東京都調布市深大寺東町4丁目35番地16

日本消防検定協会 総務部庶務課 風間

(3) 提出方法：持参又は送付

注：郵送の場合は封筒に「提出資料在中」と朱記し、配達証明郵便とすること。

(4) 提出資料：

① 検定合格証票の制作参加表明書(様式1) 正1部

② 総務省競争参加資格(全省庁統一資格)の写し 正1部

③ 同様の製品の請負契約に係る契約書の写し 6部

④ 作成資料 正1部及び副5部

ア 業務の実施方針

イ 検定合格証票の構造及び材料明細

ウ 特性試験結果

エ 品質管理に係る書類

オ QC工程表

⑤ 試作した検定合格証票 各種5枚以上

⑥ 会社案内 6部

⑦ 会社組織図 6部

⑧ 入札書(様式2) 正1部及び副5部

⑨ 入札価格内訳書(様式3) 正1部及び副5部

注1：作成資料は、紙媒体に限る。

注2：入札書及び入札価格内訳書は、他の提出資料と同時に提出すること。

5 その他

(1) 書類等の作成及び手続きにおいて使用する言語及び通貨

言語：日本語に限る。

通貨：日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 入札保証金及び契約保証金

免除

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(3)と同じ

(6) 入札条件の詳細は、入札説明書を配布する。